・会社の機関設計

会社法上監査役は、取締役、会計監査人等と会社機関の一つと位置づけられ、公開会社あるいは非公開会社かにより、また、大会社あるいは大会社以外かにより、その組み合わせは何種類かあり、その選択は各会社の定款により自由に決められる。

監査役の任期は原則4年、会社での必要人数は監査役設置会社では1人以上、監査役会設置会社では3人以上うち常勤1名以上かつ半数以上が社外監査役と法定されている。

・監査役のパジション

株主の負託、社会の負託に応じて取締役の職務を監査することにより、会社の不祥事を防ぎ、健全で持続的な会社の成長に寄与、また社会の信頼を得、良質なコーポレートガバナンス体制を維持していく責務を負っている。監査役はそのためにも、健全な懐疑心をもって、誠実、公正な立場で私利私欲を捨てて日常の監査活動に勤めることが必要。

・監査役の仕事

取締役の仕事執行を監査しその結果を監査報告として作成することであるが、大きく業務監査と、会計監査について違法性の有無、妥当性について監査する。

・監査役の仕事と義務

会社法、会社法施行規則のほか、業法、定款等に定められているが、その基本は善管注意義務を果たすこと。各種調査権、監査権、報告を求める権利、是正請求権の行使、一方で意見表明義務、監査役を選任同意権、会計監査人選任同意権等が付与されている。現時点で、監査役の地位は法的には十分保護されているといってもよい。

・監査役制度の変遷

わが国の監査役制度は世界に例のない独自の制度であるが、明治23年に商法が制定され平成17年に会社法が制定されるまで、企業の不祥事が生ずる度に改正がなされ、監査役の仕事・地位の向上が図られてきたという歴史的経緯をたどって現在の姿になっていると言っても過言ではない。

・会社法改正の動き

この秋の臨時国会で、監査・監督委員会設置会社制度の新たな導入、取締役・監査役の社外制要件の見直し、会計監査人の選任議案決定権の監査役への付与、監査役の仕事の一部免除について社外性と無関係に責任限定契約を締結できることになる等の改正が議論されることになっている。

・監査役仕事の年間スケジュール

定時株主総会後から、期中監査、期末監査に至るまで実施すべきことの説明。

・定時株主総会関係日程と監査役の仕事

会社法等で、事業報告、計算書類等の受領期限、監査報告提出期限が定時株主総会日を基準に定められているので注意すること。